

新しい教育研究所のあり方について（これまでの協議内容と今後の方向性）

- ・教育研究所の機能強化検討委員会は、これまで3回開催し協議を行っている。これまでの協議内容は以下のとおり。

教育研究	教員研修	全般的事項、教育に関する業務や相談等
＜現状と課題＞ ○研究内容 ・福井の教育は、児童生徒の学力の弱点を補強することを中心に実施しており、子どもたちの学力は均質でばらつきが少ないが、そのような状況を研究テーマとしている例が少ない。 ・授業のやり方や生徒指導など学校の身近な課題に焦点を当てた研究が主に行われている。 ○研究の方法 ・研究所員と学校現場の教員主体で研究を行っている。 ○研究成果の活用 ・研究成果は、教員対象の成果発表会や紀要の公表が中心である。 ＜検討の状況＞ ○研究の方法 ・教育分野だけでなく異分野の研究成果も取り入れないと、新しい知見を得た成果につながりにくい。 ・研究内容の立案段階から、専門家や学ぶ側の立場の者など外部の意見を取り入れるべき。 ○研究成果の活用 ・成果発表会だけでは研究が活用されないことが多いので、現場の教員を直接交えて、学校で活用していく方策を検討していくべき。 ○研究テーマ ①ICTを用いて授業形態を変える研究 ・ICTの特徴は、学ぶ側のペースで、幅広い異なる情報等を、異なる視点から深く学べるところ。 ・効果的に取り入れていくためには、授業の中でどのように使うのか、効果をどう検証するのか、ICTが教員の教え方や生徒の学び方にどのような影響を与えるのか等を考慮することが必要であり、研究テーマとして適当。 ②上位層を伸ばす研究 ・課題探究型の学びは学力上位層を伸ばすことに適している。課題解決に向けて自分なりに結論を導くための指導法の研究のため、多様な学校の状況に応じ、どのような課題を設定すべきかを研究することは、教育研究所の研究テーマとして適当。	＜現状と課題＞ ・研究所では、多数の集合研修を実施しているが、教員が学校を離れにくいという事情から参加しにくい一面がある。 ・訪問研修は、学校現場で生じている具体的な課題の解決を図る研修であり、学校からの要請が増加傾向にある。 ＜検討の状況＞ ○研修の手法 ・学校を離れにくいという事情があるから、自宅でできる研修方法等を導入して集合研修を精選すべき。 ・集合研修は、指導方法の変革を伴うような、実際に試行しながら身に付けていくべき内容のものを中心とすべき。 ・福井大学教職大学院の教員が学校に入り、授業の手法を指導する「学校拠点方式」も、学校の実践課題の解決に焦点を当て、積極的に学校に出向く研修として国から評価を受けており、研究所も「出かける訪問研修」をさらに充実すべき。 ○研修テーマ ・福井県の強みを生かした研修をシンプルな構造で実施すべき 1) 学校力を強化する研修 学校を基盤とした研修のさらなる充実（指導主事の訪問研修） 2) 教科内容の高度化を強化する研修 魅力的な外部講師を継続的に連続講座などで来てもらう等、継続的に持続可能な体制（福井県の教育サポーター）を創ることが重要。 3) 専門性の強化 教員の専門的能力のため、米国の専門性基準のように実践記録によってその専門的力量を認定するしくみ（マイスター制度）などが有効。 4) 21世紀型の人材育成を見据えた研修テーマ ・福井の文化や社会を誇りに思える教材開発研修 ・親が親になっていく家庭、地域との連繋	＜現状と課題＞ ○教育に関する業務 ・県独自の学力調査を全国で最も古くから実施し、全国トップクラスの学力レベルにつなげており、子どもの学力の弱点補強に活かしている。 ○教育相談 ・いじめや不登校などの問題が社会的に増加し多様化している中で、教育研究所の相談件数が年々減少傾向にある。 ＜検討の状況＞ ○教育研究所の役割 ・現場に出ていくこと、もっと身近な存在になること、もっとオープンになること、もっと福井ブランドをアップさせることが新しい研究所の役割。 ・保護者へ教育委員会のメッセージをわかりやすく伝えるセンターとしての役割を持つべき。 ○教育に関する業務 ・学力調査の分析結果を、弱点補強に活かす以外に児童・生徒の個を伸ばす方向に繋げていくことが大事。 ○教育相談 ・教育問題が複雑化しているので、相談者からの相談を一元的に受ける場が必要。 ・生徒の宿題や探究型の活動など、これまであまり取り組んできていない学習相談にも応じることができるようがよい。 ・家庭教育についても、教育研究所は積極的にサポートしていくことが必要。 ○その他 ・オリジナル参考書や問題集の出版 ・海外教育機関との提携、支援センター ・福井県の教師コンピテンシー（教師に求める能力とスキル）の作成

教育研究	教員研修	全般的事項、教育に関する業務や相談等
＜今後の方向性＞ ○研究内容・研究方法 ・個を伸ばす取組みといった県の重要課題、ICT等の最新の技術動向や社会情勢といった点を踏まえた研究等の企画・実施・評価について外部の意見を取り入れる仕組みを整備 ・研究の実施において教育以外の分野の専門家等と共同研究を実施 ・研究成果を学校に拡げるための現場の教員等とのプロジェクト・チームの設置や教員研修での講座展開等 ○当面は、いわゆる「反転授業」など新しい授業方法やICT機能の活用による「探求型」授業の導入に関する研究について、共同研究など外部の知見を取り入れる仕組みについて検討。	＜今後の方向性＞ 研修のテーマや教員の状況に応じ、通信研修や実践型集合研修等に研修体系を再整理 ○実践型集合研修 ・授業に対する教員の考え方の変革を伴う研修等については、研修者同士が相互に生徒役や教師役となって、実際の授業スタイルで行う実践型の集合研修を展開 ○訪問研修 ・学校からの要請に基づき訪問するだけでなく、教育研究所が積極的に学校に出向き、教科指導や生活指導、学級経営など、学校が抱える個々の課題に対し助言を行う積極型の訪問研修を展開 ○通信研修（自己研鑽研修） ・授業名人のノウハウ習得や、話し方、教材の作り方など日々の授業のスキルアップや、中堅・管理職などの立場に応じたマネジメント研修等を自宅でも受講できる通信研修で展開 ○当面は、「話す」、「聞く」を主体とした使える英語活動を行うための研修や自己肯定感があり、勇気を持って様々なことに挑戦していける子どもを育てる手法の研修などについて、実践型集合研修、訪問研修、通信研修を組み合わせた研修メニューを年度内に検討。	＜今後の方向性＞ ○教育に関する業務 ・これまで実施してきた調査データの活用分析方策、作問の工夫、調査方法等について検討 ○教育相談 ・教育研究所が中心となって幼児教育支援センターや特別支援教育センターなどの教育相談機関等と共同で子どもや保護者を支援する体制づくり